

調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

人口減少・少子高齢化社会を見据えた多摩・島しょ地域自治体における
地域戦略としての多文化共生 ～経済分野と防災分野の取組から～

【平成30年7月23日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回のシンポジウムは、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「人口減少・少子高齢化社会を見据えた多摩・島しょ地域自治体における地域戦略としての多文化共生 ～経済分野と防災分野の取組から～」と題して開催しました。当日は、121名の住民の皆様や関係団体の皆様、自治体職員にご参加いただきました。本稿では、当日の様相について報告します。

1. 基調講演

はじめに、(一財)ダイバーシティ研究所の代表理事である田村太郎氏による基調講演が行われました。講演では、外国人を取り巻く現状や、基礎自治体が地域戦略として多文化共生に取り組む必要性などについて述べられ、当シンポジウム内容に係る基本的な考え方を示していただきました。



▲基調講演の様子

2. 調査研究結果発表

続いて、当調査会が平成29年に実施した調査研究結果について、当調査会の白坂研究員より発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・住民・事業者アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体に取り組むべき方策について提言を行いました。



▲調査研究結果発表の様子



▲パネルディスカッション全体の様子

3. パネルディスカッション

続いて、多文化共生の取組を具体的に展開するためのポイントを共有することを目的に、実際に活動を行っている4名の方にご登壇いただきました。

【経済分野】

まず、福岡市国際政策課長の高木泉美氏から、福岡市における就職支援等を通じた留学生の地域への定着促進に関する取組について紹介いただきました。



▲発表の様子（高木氏）

次に(株)グローバルラストネットワーク代表取締役の後藤裕幸氏から、外国人に対する居住支援の現状や空き店舗対策と外国人の取組について紹介いただきました。



▲発表の様子（後藤氏）

ここまでの講演を踏まえ、より具体的なポイントを探るべく、意見交換を行いました。

経済分野に関しては、外国人材を地域で受入れ、活躍できる地域をつくるために、大学や中小企業と自治体が連携して留学生の就職を支援する手法や、外国人材が活躍できる社内制度の事例等が紹介されました。

防災分野に関しては、災害時だけでなく平常時から自治体が外国人向けの情報発信を行う必要性や、日頃から外国人住民が地域の一員とし

【防災分野】

3つめに、草津市国際交流協会の中西まり子氏から、滋賀県草津市における外国人留学生等による機能別消防団の取組について紹介いただきました。



▲発表の様子（中西氏）

最後に、(宗)日本・ディヤナトのアタライ由希氏から、外国人の防災意識とイスラーム教施設での外国人防災の取組について紹介いただきました。



▲発表の様子（アタライ氏）

て暮らすことの重要性等が示されました。

4. シンポジウムを終えて

経済分野と防災分野の取組を中心にご紹介したことで、様々な部署で取組まなければいけない必要性についてご理解いただけたのではないのでしょうか。このシンポジウムが、多摩・島しょ地域各自治体において、地域の戦略として多文化共生を考える契機となりましたら幸いです。